

主要財務データ

連結業績サマリー (単位:百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	142,867	132,445	128,621	127,318	116,976
連結粗利益	84,877	83,619	83,614	80,216	81,991
資金利益	67,420	65,931	62,434	57,972	58,553
役務取引等利益	13,735	12,843	13,719	14,636	14,360
その他業務利益	3,720	4,845	7,460	7,607	9,078
経費	58,447	60,712	58,947	58,212	57,285
貸倒償却引当費用	134	42	4,548	6,206	8,795
貸倒引当金戻入益	18	1,568	-	-	-
償却債権取立益	12	5	0	3	0
株式関係損益	4,398	4,447	1,504	80	5,590
その他の経常損益	880	2,036	2,074	1,582	△249
経常利益	31,605	30,922	23,696	17,463	21,252
特別利益	4	14	15	1	2
特別損失	473	211	290	641	344
税金等調整前当期純利益	31,136	30,726	23,421	16,824	20,910
法人税、住民税及び事業税	9,745	8,265	7,587	5,176	8,332
法人税等調整額	763	1,202	△365	△268	△1,840
当期純利益	20,627	21,258	16,199	11,916	14,418
非支配株主に帰属する当期純利益	304	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,323	21,258	16,199	11,916	14,418

連結貸借対照表サマリー (単位:百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部合計	8,284,008	8,467,295	8,253,750	8,147,386	9,153,162
有価証券	2,713,527	2,618,448	2,389,510	2,339,566	2,618,039
貸出金	4,397,009	4,672,001	4,802,184	4,899,984	5,135,435
負債の部合計	7,769,032	7,928,760	7,715,931	7,636,192	8,590,965
預金	6,193,707	6,414,356	6,630,177	6,701,781	7,499,830
譲渡性預金	218,760	216,725	170,112	194,963	167,189
純資産の部合計	514,975	538,534	537,818	511,193	562,197
株主資本	433,992	448,955	459,361	466,705	476,985
うち利益剰余金	422,805	433,053	445,459	453,024	463,305
その他の包括利益累計額	80,621	89,309	78,145	44,308	84,994
非支配株主持分	-	-	-	-	-

財務指標等 (連結)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
普通株式等Tier1比率 (%)	13.08	13.22	12.88	13.04	13.20
Tier1比率 (%)	13.08	13.22	12.88	13.04	13.20
総自己資本比率 (%)	13.38	13.22	12.88	13.04	13.44
1株当たり配当金 (円)	20	20	22	22	23
配当性向 (%)	18.9	17.9	25.6	34.7	30.0
1株当たり純資産 (BPS) (円)	2,683.72	2,831.94	2,854.26	2,717.29	2,988.31
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	105.34	111.19	85.67	63.35	76.66
自己資本利益率 (ROE) (%)	3.92	4.03	3.01	2.27	2.68
総資産利益率 (ROA) (%)	0.25	0.25	0.19	0.14	0.16
発行済株式総数 (自己株式を除く) (千株)	191,753	190,069	188,317	188,059	188,059
期末株価 (円)	1,620	1,253	1,039	963	935
時価総額 (億円)	3,106	2,381	1,956	1,811	1,758

経営成績の解説と分析

当期の経営成績

【金融経済環境】

当連結会計年度(2020年4月1日~2021年3月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が世界全体に拡大し、国内外で緊急事態宣言等の行動規制により、内外需要が急速に冷え込み、個人消費、生産活動、輸出がともに落ち込みました。第1四半期以降は経済活動の再開や特別定額給付金等の政策効果、世界的な金融緩和やIT関連需要の高まりにより、景気の最悪期を脱し、個人消費の持ち直し、設備投資の回復はあるものの、新型コロナウイルス感染症は収束しておらず、景気下振れリスクは依然大きい状況が続いています。地元経済につきましても、足元は個人消費、生産活動は持ち直しつつありますが、お取引先の業況悪化が懸念される状況であり、状況を注視するとともに地元企業への積極的な資金供給や経営課題解決への対応を通じて、地元経済の回復に貢献していく方針です。

【損益】

以上のような事業環境の中、当行では2017年度からスタートしている期間10年の経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のフレームワークにもとづいて2020年度からスタートした中期経営計画『未来共創プラン ステージII』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少を主因に前年同期比103億42百万円(8.1%)減収の1,169億76百万円となりました。連結経常費用では、与信コストは増加しましたが、資金調達費用減少や営業経費削減の影響が大きく、前年同期比141億30百万円(12.8%)減少の957億24百万円となりました。連結経常費用の減少が連結経常収益の減少を上回り、連結経常利益は、前年同期比37億89百万円(21.6%)増益の212億52百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25億2百万円(20.9%)増益の144億18百万円となりました。セグメントごとの業績は下記のとおりです。

当期の財政状態

【貸出金】

貸出金は、事業性資金につきましては、期間10年の経営計画で掲げる長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」の実現に向け、地域金融機関として本業を通じた地域貢献活動に取組む中で、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症拡大に関連した金融支援に注力した結果、前年同期比2,347億円増加し、3月末残高は3兆4,574億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの伸びが牽引し、3月末残高は、前年同期比237億円増加の1兆1,999億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比2,355億円増加し5兆1,354億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施す

る等減少に努めましたが、前年同期比184億円増加し、3月末残高は926億円になりました。また、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は、前年同期比0.30ポイント上昇し、3月末1.81%となりました。なお、当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.32ポイント上昇の1.53%となります。また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比187億円増加し、3月末残高は916億円になり、総与信比率では0.28ポイント上昇の1.73%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.32ポイント上昇の1.50%となります。

【有価証券】

有価証券につきましては、資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行った結果、3月末残高は前年同期比2,785億円増加し、2兆6,180億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う資金流入により、預金は前年同期比7,981億円増加し、3月末残高は7兆4,998億円となりました。このほか、譲渡性預金は前年同期比278億円減少の1,671億円、投資信託は前年同期比248億円増加の1,477億円、公共債は前年同期比95億円減少の2,704億円となり、預り資産全体では前年同期比7,856億円増加し、8兆852億円となりました。なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は361億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は1,444億円(株式633億円・外国債券等811億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比4,342億円増加し9,988億円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う預金残高の増加を主因に、前年同期比8,257億円増加し、6,564億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却が減少したことにより、前年同期比2,176億円減少し、マイナス2,279億円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行を主因に前年同期比105億円増加し、56億円となりました。